

71. 市内総生産

単位:百万円

経済活動の種類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 産業	39,397	40,637	39,186	38,046	40,165
(1) 農業	6,692	6,396	6,726	5,007	4,849
(2) 林業	416	502	300	546	502
(3) 水産業	710	293	584	1,377	1,377
(4) 鉱業	17	20	22	23	31
(5) 製造業	2,092	2,261	2,056	2,089	2,378
(6) 建設業	3,742	6,022	5,330	5,458	6,291
(7) 電気・ガス・水道業	1,448	1,288	1,196	1,144	1,094
(8) 卸売・小売業	3,555	3,562	3,415	3,507	3,493
(9) 金融・保険業	909	1,058	1,081	1,092	1,163
(10) 不動産業	5,676	5,671	5,688	5,740	6,036
(11) 運輸業	818	809	761	739	765
(12) 情報通信業	1,508	1,413	1,403	1,368	1,354
(13) サービス業	11,748	10,924	10,916	10,750	10,831
2. 政府サービス生産者	9,815	10,583	10,633	10,633	10,970
(1) 電気・ガス・水道業	301	325	363	329	306
(2) サービス業	2,211	2,206	2,248	2,242	2,299
(3) 公務	7,304	8,053	8,022	8,061	8,365
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,731	1,679	1,650	1,544	1,524
(1) サービス業	1,731	1,679	1,650	1,544	1,524
小計	50,943	52,900	51,469	50,224	52,660
輸入品に課される税・関税	454	564	546	588	870
(控除) 総資本形成にかかる消費税	△ 252	△ 627	△ 322	△ 299	△ 549
市町村内総生産	52,837	52,837	51,693	50,513	52,981
第1次産業	7,884	7,608	7,319	6,137	6,729
第2次産業	5,851	8,303	7,408	7,570	8,701
第3次産業	37,208	36,989	36,742	36,517	37,230
就業者数	9,358	9,219	9,091	8,973	8,863
就業者1人当たり市町村内総生産	5,465	5,732	5,686	5,629	5,978

注1:平成27年3月31日現在

注2:生産額計は、単位未満四捨五入のため必ずしも一致しない。

資料:宮崎県統計調査課

72. 市内総生産(対前年度増加率)

単位:%

経済活動の種類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 産業	△ 2.0	3.1	△ 3.6	△ 2.9	5.6
(1) 農業	9.1	△ 4.4	5.2	△ 25.6	△ 3.2
(2) 林業	△ 15.4	20.9	△ 40.4	82.0	△ 8.0
(3) 水産業	△ 15.6	△ 8.5	△ 58.7	99.2	135.9
(4) 鉱業	△ 26.8	18.3	9.0	5.8	35.3
(5) 製造業	△ 12.4	8.1	△ 9.1	1.6	13.9
(6) 建設業	△ 15.9	61.0	△ 11.5	2.4	15.3
(7) 電気・ガス・水道業	△ 7.1	△ 11.0	△ 7.2	△ 4.3	△ 4.4
(8) 卸売・小売業	△ 0.4	0.2	△ 4.1	2.7	△ 0.4
(9) 金融・保険業	0.8	16.4	2.2	1.0	6.5
(10) 不動産業	△ 2.0	△ 0.1	0.3	0.9	5.2
(11) 運輸業	3.1	△ 1.1	△ 6.0	△ 2.9	3.5
(12) 情報通信業	△ 2.1	△ 6.3	△ 0.7	△ 2.5	△ 1.0
(13) サービス業	0.9	△ 7.0	△ 0.1	△ 1.5	0.7
2. 政府サービス生産者	△ 1.0	7.8	0.5	0.0	3.2
(1) 電気・ガス・水道業	0.1	7.9	11.7	△ 9.2	△ 7.1
(2) サービス業	△ 1.3	△ 0.2	1.9	△ 0.2	2.5
(3) 公務	0.9	10.3	△ 0.4	0.5	3.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	11.7	△ 3.0	△ 1.7	△ 6.4	△ 1.3
(1) サービス業	11.7	△ 3.0	△ 1.7	△ 6.4	△ 1.3
小計	△ 1.4	3.8	△ 2.7	△ 2.4	4.9
輸入品に課される税・関税	6.3	24.2	△ 3.3	7.8	47.9
(控除) 総資本形成にかかる消費税	12.7	148.9	△ 48.7	△ 7.1	83.6
市町村内総生産	△ 1.4	3.3	△ 2.2	△ 2.3	4.9
第1次産業	4.5	△ 3.5	△ 3.8	△ 16.1	9.6
第2次産業	△ 14.7	41.9	△ 10.8	2.2	14.9
第3次産業	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	2.0
就業者数	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.2
就業者1人当たり市町村内総生産	0.1	4.9	△ 0.8	△ 1.0	6.2

注:平成27年3月31日現在

資料:宮崎県統計調査課

73. 市民所得(参考)

単位:百万円

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度
1. 雇業者報酬	22,745	22,623	22,531
(1) 賃金・俸給	18,834	18,666	18,597
(2) 雇主の社会負担	3,911	3,956	3,934
2. 財産所得	2,606	2,849	3,055
(1) 受取	3,560	3,643	3,865
(2) 支払	954	794	809
(3) 一般政府	△ 481	△ 374	△ 358
(4) 家計	3,199	3,180	3,389
(5) 対家計民間非営利団体	98	42	24
3. 企業所得	8,497	9,599	10,101
(1) 民間法人企業	2,499	3,318	4,403
(2) 公的企業	93	212	131
(3) 個人企業	5,906	6,070	5,567
市町村民所得	33,741	35,071	35,687
民間法人企業所得(配当受払前)	2,640	3,387	4,514

注:平成27年3月31日現在

資料:宮崎県統計調査課

※次の理由により十分に精度の確保が得られていないものとかんがえられることから、その利用にあたっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。
 しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。
 特に市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができるものがほとんどないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。
 このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態と乖離していくことが懸念される。